

平成28年度版 エネルギー施策実施状況報告書(平成27年度実績)

凡例: リーディングプロジェクト

この報告書は、鎌倉市エネルギー基本計画及び鎌倉市エネルギー実施計画により示されている各施策について、進行管理を行うため平成27年度の実施状況を取りまとめたものです。

基本方針1:省エネルギーの推進	報告書 掲載ページ
取組の方向性(1):市の率先行動の推進	1
基本施策①:市役所の省エネ活動の徹底と省エネ方策等の情報発信	1
① エコアクション21の徹底	
② 公共施設における省エネの取組や効果の情報発信	
③ エコドライブ・ノーカーデーの実施	
基本施策②:公共施設における省エネルギー機器等の積極導入	1
① 市施設照明のLED化	
② 防犯灯のLED化	
③ 公共施設へのデマンドメーター導入	
④ 市施設の省エネルギー化	
⑤ 公用車の低公害車導入推進	
⑥ 省エネ機器等への「カエル化」と成果の市民・事業者等への還元	
取組の方向性(2)市民・事業者の省エネ行動の促進	3
基本施策①:市民・事業者の省エネ行動の促進	3
① 省エネ等の普及啓発	
② 省エネ講習会、講座等の開催	
③ 省エネ関連情報の収集と提供	
④ エコドライブ・ノーカーデーの普及啓発	
⑤ 低公害車・省エネルギー型自動車等導入促進	
⑥ 建築物の省エネルギー対策推進	
基本施策②:全市的な省エネ行動の促進	4
① 各家庭における省エネへの取組支援事業	
② 地域ぐるみの省エネ行動の推進	
基本方針2:再生可能エネルギー等の導入促進	報告書 掲載ページ
取組の方向性(1):導入促進に向けての環境整備	5
基本施策①:公共施設における率先導入	5
① 公共施設への再生可能エネルギー等率先導入	
② 国等の補助制度等の活用	
③ 再生可能エネルギー等導入指針の策定	
基本施策②:再生可能エネルギー等に係る効果的な情報提供	6
① 助成制度、税の優遇措置など情報提供	
取組の方向性(2):より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり	7
基本施策①:より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり	7
① 再生可能エネルギー事業者向けファンドなどの研究	
② 住宅用再生可能エネルギー等・省エネ機器設置費補助事業	
③ 鎌倉市環境共生事業等補助金	

基本方針3:効率的なエネルギー利用の促進	報告書 掲載ページ
取組の方向性(1):未利用エネルギーの活用の推進	7
基本施策①:市施設における未利用エネルギーの活用の検討	7
① 鎌倉市新ごみ焼却施設整備事業	
② 鎌倉市下水道中期ビジョン	
基本施策②:地域の未利用エネルギーの活用方策の研究	8
① 廃食用油の資源化	
② 布団、畳の固形燃料化	
③ 木製家具などの燃料化	
④ 植木剪定材の活用	
⑤ 未利用エネルギー活用に関する研究	
取組の方向性(2):非常時を視野に入れた効率的なエネルギーインフラの整備	9
基本施策①:避難所等における再生可能エネルギー等の導入推進とエネルギーの効率的利用策の検討	9
① 鎌倉市地域防災計画の推進	
② 避難所等への再生可能エネルギー等の導入	
③ 電気自動車(EV)と電源供給装置の導入	
基本施策②:災害弱者施設におけるエネルギー安定確保策の検討	10
① 鎌倉市地域防災計画の推進	
取組の方向性(3):エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの導入促進	10
基本施策①:効率的なエネルギー利用機器の導入支援	10
① エネルギーの高効率な利用を進めるシステムの導入補助	
② 鎌倉市環境共生事業等補助金(再掲)	
③ エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの普及啓発	
基本施策②:HEMS等を活用した新たな市民サービスの実現可能性について研究	11
① HEMS等の活用に関する研究	
基本方針4:低炭素まちづくりの推進	報告書 掲載ページ
取組の方向性(1):低炭素まちづくりに向けたハード整備	11
基本施策①:低環境負荷のまちづくりに向けた誘導方策の検討	11
① 鎌倉市都市計画マスタープラン推進事業	
基本施策②:都市構造の低炭素化に向けた総合的取組みの推進	12
① 緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	
② 水辺の整備事業	
③ 雨水貯留設備設置の推進	
④ 電気自動車(EV)の導入推進	
⑤ 公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	
⑥ 道路改築等	
⑦ ごみの減量・資源化策の推進	
⑧ 住宅リフォーム・省エネ改修促進事業	
⑨ 深沢地域整備	
⑩ 大船駅東口駅前整備	
⑪ 環境負荷の少ないまちづくりへの誘導方策の検討	
⑫ 省エネ住宅促進のための情報提供や相談・支援体制の強化策検討	
取組の方向性(2):低炭素社会実現のための環境づくり	14
基本施策①:市民・事業者との協働でエネルギー問題に取組むための環境づくり	14
① 表彰等仕組みづくりの検討	
② 歩く観光の推奨	
基本施策②:エネルギー環境教育の推進	15
① エネルギー環境教育の実施	

実施計画 15ページ

基本方針	1 省エネルギーの推進
取組みの方向性	(1) 市の率先行動の推進
基本施策	① 市役所の省エネ活動の徹底と省エネ方策等の情報発信
施策の内容	鎌倉市役所エコアクション21(環境マネジメント)の徹底により、市施設におけるさらなる省エネルギーを進めるとともに、公共施設における取組みや効果について情報発信します。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況	
①エコアクション21の徹底	鎌倉市役所エコアクション21の推進により、市の施設における省エネルギーの実践に努める	環境政策課	平成17年度から「かまくらエコアクション21」による取組みを実施。 取組み項目として「公共施設における電気使用量の削減」「公共施設における燃料使用量の削減」等を挙げ、省エネルギーに向けた取組み、実績のチェック、目標の見直しを毎年度実施し、「環境マネジメント報告書」にまとめて公表している。	環境マネジメント報告書にて取組みに関する詳細を公表 http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/hakusyo/h27hkk.html
②公共施設における省エネの取組や効果の情報発信	環境白書・環境マネジメント報告書・グリーン購入の調達実績等の発行、市ホームページでの情報発信	環境政策課	毎年度、環境基本計画の進行管理として「環境白書」、かまくらエコアクション21の進行管理として「環境マネジメント報告書」、また、グリーン購入の状況については「グリーン購入の調達実績」をとりまとめ、HP等で公表している。 また、太陽光発電屋根貸し事業の公募や選考結果など、トピックス的な内容についても、随時HP等による情報発信を行っている。	・環境白書、環境マネジメント報告書を公表 http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/hakusyo/h27hkk.html ・グリーン購入の調達実績を公表 http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/greenkounyuu.html ・本庁舎でのパネル展示等で、市施設のLEDへの更新について情報発信を行った。
③エコドライブ・ノーカーデーの実施	アイドリングストップ等、エコドライブ・ノーカーデーの実施	環境政策課 管財課 (各課)	庁内グループウェア掲示板により、事故防止の呼びかけと共にアイドリングストップの推奨等についても啓発し、職員にエコドライブを意識づける。	毎月、交通事故防止に関する重点目標を通知する際に、併せてアイドリングストップを呼びかけた。 また市民向けに本庁舎でのパネル展示の際、エコドライブ関連のチラシを配布した。

実施計画 16ページ

基本方針	1 省エネルギーの推進
取組みの方向性	(1) 市の率先行動の推進
基本施策	② 公共施設における省エネルギー機器等の積極導入
施策の内容	公共施設における設備・機器等の更新時には、常に時代に応じた最先端の省エネルギー機器等を積極的に導入します。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①市施設照明のLED化	消防総務課	消防本部ほか合計5施設の蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年10月1日付で締結(454本)。	消防本部ほか合計5施設の蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年10月1日付で締結(454本)。 事業継続中
	腰越支所	腰越行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年10月1日付で締結(552本)。	腰越行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を締結、平成26年10月1日からリース開始(552本)。
	深沢支所	深沢行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年10月1日付で締結(436本)。	深沢行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を締結、平成26年10月1日からリース開始(436本)。
	大船支所	大船行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年10月1日付で締結(342本)。	大船行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を締結、平成26年10月1日からリース開始(342本)。
	玉縄支所	玉縄行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年10月1日付で締結(192本)。	玉縄行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年7月24日付で締結、平成26年10月1日からリース開始(192本)。
		※LEDリース2,164本による電気使用量削減量の推計値は、年間約147kWh。	

		教育総務課	鎌倉生涯学習センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年10月1日付で締結(188本)。	鎌倉生涯学習センターの蛍光灯をLED化するリース契約(10年契約)を平成26年7月22日付で締結(188本)。平成27年度も引き続き使用。
	①-2 街路照明灯のリースによるLED化	道水路管理課	市内の街路照明灯のうち、水銀灯約700基を、平成27年度中にリースでLED化予定。	市内の街路照明灯のうち、水銀灯607基をLED化するリース契約(平成28年4月1日から10年契約)を平成27年12月22日付で締結。
	①-3 市施設照明のLED化(リース以外)	管財課	誘導灯や蛍光灯のLED化を実施。市役所本庁舎1階フロア約600本分の蛍光灯(全誘導灯を含む)を、LEDに交換済み。	LED機器がJIS規格で制定されたことから、1階フロアの照明器具142個を規格に基づいた照明器具に交換した。取り外しをした蛍光灯形のLED照明は、他の場所で使用した。1階フロアの40W埋め込みタイプの照明器具を全てLED照明器具に交換した。
	①-3 市施設照明のLED化(リース以外)	各施設管理者	照明のLED化を推進。	鎌倉市役所本庁舎、第3分庁舎の一部照明(124本)をLEDに交換。
②防犯灯のLED化	市内の防犯灯について、ESCO事業を活用したLED化を推進	市民安全課	市内の防犯灯について、ESCO事業を活用したLED化を推進。 平成26年度は、ESCO事業を活用したLED化の実施に向け、防犯灯を維持管理する自治・町内会等(191団体)に対し、事業の内容及び防犯灯の市への移管等について説明会を実施。 平成27年度中に、ESCO事業による防犯灯のLED化を図る予定。	市内の防犯灯について、ESCO事業を活用したLED化を行った。 平成27年度は、防犯灯を維持管理する自治・町内会等176団体のうち、157団体から合計16,001灯の防犯灯の移管を受けた。この16,001灯のうち、9%にあたる1,489灯については、既に自治・町内会等でLED化されたものであり、残る14,512灯についてLED型防犯灯への交換工事を平成27年9月から平成28年2月末にかけて実施した。
③公共施設へのデマンドメーター導入	市施設での導入可能性検討、導入。	環境政策課	市施設におけるデマンドメーターの導入可能性について検討を行った。 契約電力500kW以上の5施設(本庁舎、鎌倉芸術館、名越クリーンセンター、山崎浄化センター、七里ガ浜浄化センター)にデマンドメーターを設置済み。	学校施設および支所にて導入の検討を行ったが、導入によるメリットや電気使用の大幅な削減余地が見込めないことから、導入を見送った。 平成27年度は、検討なし。
④市施設の省エネルギー化	④-1 市の建物の新築や改修等に際し、建物の省エネルギー化を推進	建築住宅課(各施設管理者等)	市の建物の新築や改修等に際し、建物の省エネルギー化を推進。	新築予定の施設(由比ヶ浜こどもセンター)の照明にLED照明、また外界からの熱的負荷を抑制するため複層ガラスを使用予定。
		学校施設課	学校校舎改修等の際に、照明施設のLED化等省エネ機器の導入を検討。 改築工事を予定している大船中学校については、全照明設備のLED化を実施予定。	各学校において、老朽化した照明設備を修繕する際には、積極的にLED化等省エネ機器の導入を行っている。 改築工事を行っている大船中学校については、全照明設備のLED化を実施予定。
	④-2 省エネルギー診断の受診	玉縄支所	平成24年度に省エネルギー診断を受診。 冷水器の設定温度変更、照明の間引き、誘導灯のLED化等の改善を実施。	平成24年度の実施内容を継続。
		管財課	平成24年度に、本庁舎の省エネルギー診断を受診。	省エネルギー診断の結果に基づき、省エネ対策を実施した。
④-3 避難誘導表示における蓄光型の導入	総合防災課	避難誘導表示における路面シートなどで、蓄光型を導入し、省エネルギーに配慮している。	七里ガ浜地区に1箇所蓄光型の路面シートを設置した。材木座(実相寺)地区に津波避難誘導標識蓄光型を3箇所設置した。由比ヶ浜地区にある津波避難ビルに夜間停電時対応型津波避難ビル標識(高輝度蓄光式)を1箇所設置した。	
⑤公用車の低公害車導入推進	⑤-1 電気自動車、ハイブリッド自動車、マイルドハイブリッド自動車の導入 <重複掲載 4-(1)-②-④-1>	管財課(各課)	公用車における低公害車導入推進として、電気自動車、ハイブリッド自動車、マイルドハイブリッド自動車を導入。 電気自動車6台、ハイブリッド自動車2台、マイルドハイブリッド自動車2台を導入済み。当面は既存台数で運用予定。	公用車における低公害車導入推進として、電気自動車、ハイブリッド自動車、マイルドハイブリッド自動車を導入。 電気自動車6台、ハイブリッド自動車3台、マイルドハイブリッド自動車1台を導入済み。当面は既存台数で運用予定。 (マイルドハイブリッド車1台をハイブリッド車に更新)
	⑤-2 アイドリングストップができる車両の導入	管財課(各課)	公用車における低公害車導入推進として、アイドリングストップができる車両を導入。 乗用車2台導入済み。当面は既存台数で運用予定。	公用車における低公害車導入推進として、アイドリングストップができる車両を導入。 乗用車2台、小型貨物自動車1台を導入済み。当面は既存台数で運用予定。
	⑤-3 燃費が良い車両の導入	管財課(各課)	公用車の低公害車導入推進として、車両購入時の仕様書に「平成22年度燃費基準達成車」と記載(じん芥収集車及び消防車両を除く)。 今後も車両の購入時には燃費基準達成車を購入する予定。	公用車の低公害車導入推進として、車両購入時の仕様書に「平成27年度燃費基準達成車」と記載(じん芥車、消防車両及び特種車両を除く)。 今後も車両の購入時には燃費基準達成車を購入する予定。

⑥省エネ機器等への「カエル化」と成果の市民・事業者等への還元	環境白書・環境マネジメント報告書・グリーン購入の調達実績等の発行、市ホームページでの情報発信	環境政策課	環境白書、環境マネジメント報告書、グリーン購入調達実績等の発行、また市ホームページ等により、市施設における省エネ機器等への「カエル化」とその成果について、情報発信を実施。	・環境白書、環境マネジメント報告書を公表 http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/hakusyo/h27hkk.html ・グリーン購入の調達実績を公表 http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/greenkounyuu.html ・本庁舎でのパネル展示等で、市施設のLEDへの更新について情報発信を行った。
--------------------------------	--	-------	---	---

実施計画 20ページ

基本方針	1 省エネルギーの推進
取組みの方向性	(2) 市民・事業者の省エネ行動の促進
基本施策	① 市民・事業者の省エネ行動の促進
施策の内容	市民・事業者がエネルギー問題に対する関心を高め、効果的な省エネ行動に取り組むことができるよう、様々な対策を講じます。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況	
①省エネ等の普及啓発	環境政策課	省エネ対策の普及啓発として、緑のカーテン栽培講座とゴーヤ苗配布(春)、省エネナビ・エコワット貸し出し(通年)、省エネ関連パネル展(春、秋)、ライドダウンキャンペーン(6～7月)等を実施。	・緑のカーテン栽培講座の実施(平成27年5月27日) 参加者 55名 ・省エネナビ・エコワット貸し出し実績 省エネナビ 8件 エコワット 3件 ・省エネ関連パネル展 本庁舎ロビー(平成27年6月8日から6月12日) 鎌倉駅地下道ギャラリー(平成27年6月2日から8日) 本庁舎ロビー(平成27年2月2日から2月12日) ・ライドダウンキャンペーン 平成27年6月22日及び7月7日 市役所本庁、および4行政センターにて午後8時以降の消灯を実施した。	
②省エネ講習会、講座等の開催	②-1 家庭向け省エネ講習会、講座等の実施	環境政策課	家庭向けの省エネ講習会、講座等を実施。 実施例: 「LEDを使った小学生及び保護者向け工作教室(鎌倉商工会議所と環境政策課の共催・三菱電機照明株式会社の協力による)」「家庭向け省エネ実践講座(協働事業)」「和田由貴先生の節約・省エネテクニック講座」等。	実施なし。
	②-2 環境保全関連講座の実施 〈重複掲載 4-(2)-②-①-1〉	教育総務課	市民ボランティアである生涯学習推進委員会に委託している講座の中で、環境関係の講座を実施。	市民ボランティアである生涯学習推進委員会に委託している講座の中で、環境関係の講座として「鎌倉市の緑の保全と創造」「福島その後…低線量汚染を忘れることなく、明るい気持ちで生活!」の2講座を実施、延べ61人の参加があった。
	②-3 環境教育出前講座の実施 〈重複掲載 4-(2)-②-①-2〉	環境政策課	小中学校において、環境教育出前講座を実施。 内容例:「エネルギーの有効利用と電気自動車」等。	エネルギーの有効利用と電気自動車に講座を行った。 第二中学校(平成27年7月13日実施) 受講者数合計 5人
	②-4 環境教育アドバイザー派遣 〈重複掲載 4-(2)-②-①-4〉	環境政策課	市内小中学校等へ、環境教育アドバイザーを派遣。	講座派遣実績 派遣回数 36回 派遣人数 217人 受講者数 1,710人
③省エネ関連情報の収集と提供	環境政策課	国、県、鎌倉市の補助制度、相談窓口等について、ホームページやチラシの配架による情報提供を実施。	広報やホームページによって情報提供を実施した。	
④エコドライブ・ノーカーデーの普及啓発	環境政策課	鎌倉市環境基本計画の中で「地球温暖化対策の推進」に係る事業として、にアイドリングストップ等のエコドライブや、ノーカーデーを位置づけ、普及・啓発を実施。	市民向けに本庁舎でのパネル展示の際、エコドライブ関連のチラシを配布した。	

⑤低公害車・省エネルギー型自動車等導入促進	⑤-1 電気自動車充電器等のインフラ整備推進(急速充電器設置と無料開放) ＜重複掲載 4-(1)-②-④-2＞	環境政策課	鎌倉市役所本庁舎に急速充電器を設置し、市民・事業者への無料開放を実施。 ただし、無料開放については、神奈川県や県内自治体が課金システムの導入を始めていることから、周辺自治体の状況を見ながら、有料化の導入について検討。	鎌倉市役所本庁舎に電気自動車用急速充電器を設置し、一般に無料開放。 平成27年度の電気自動車充電回数は1,403回でした。
	⑤-2 電気自動車利用者の所定駐車場利用料金減免 ＜重複掲載 4-(1)-②-④-3＞	環境政策課	藤沢市との都市連携により、電気自動車利用者の所定駐車場(鎌倉市役所、鎌倉芸術館等)利用料金減免を実施。 平成27年度以降は鎌倉市単独で実施。	平成27年度における本市内の駐車場利用券交付者数は44名でした。駐車場利用回数は鎌倉市役所駐車場が44回、鎌倉芸術館が134回でした。
⑥建築物の省エネルギー対策推進	エネルギーの使用の合理化等に関する法律に係る届出に基づき、エネルギーの効率的利用のための措置を的確に実施することにより、建築物の省エネルギー対策を推進	建築指導課	エネルギーの使用の合理化等に関する法律に係る届出を受け、建築物の省エネルギー対策を推進。 平成32年までに、新築住宅・建築物について段階的に省エネルギー基準の適合義務化の見込み。	平成27年度は51件の届出を受け。

実施計画 28ページ

基本方針	1 省エネルギーの推進
取組みの方向性	(2) 市民・事業者の省エネ行動の促進
基本施策	② 全市的な省エネ行動の推進
施策の内容	市民・事業者・行政が一体となった省エネ施策について検討し、多くの市民が気軽に参加・協力できる仕組みづくりを進めます。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①各家庭における省エネへの取組支援事業	環境政策課	事業者等との協働により、省エネ行動を支援する講座等を開催。 実施例：湘南・省エネネットワークとの協働事業により、家庭向け省エネ実践講座を実施(平成26年度事業)。 平成26年6月14日に説明会を開催、省エネに関する講義を実施、参加者にLED電球を無償配布。 夏季と冬季の電気使用量についてデータを記録するとともに節電に努め、平成27年3月に結果の報告会を実施。 また、鎌倉エネルギーカフェが開催する勉強会「エネルギーカフェ」への話題提供を実施。 湘南・省エネネットワークとの協働事業は平成27年3月で事業終了。	鎌倉市内で行われた「鎌倉エネルギーカフェ」に講師を1回派遣し、鎌倉市におけるエネルギー施策の取り組みについて講演を行った。
	環境政策課	エネルギーを見える化することで節電を促す機器「省エネナビ」、「エコワット」を貸し出す事業を実施。 各家庭での電気使用量を見える化し、省エネ行動を支援。	各機器の貸出件数 省エネナビ：8件 エコワット：3件
②地域ぐるみの省エネ行動の推進	環境政策課	街なか避暑地、打ち水大作戦等、地域ぐるみで省エネ行動を推進する方策について、情報収集を実施。	九都県市で実施しているクールシェアスポットへの登録を検討。 ※クールシェアとは(環境省 クールシェア特設サイトより) ひとり一台のエアコンをやめ、涼しい場所をみんなでシェアするのがCOOL SHAREです。公園や図書館等の公共施設のほか、地元のお店などの協力で暑さを忘れて過ごせる場所に集まったり、自然が多くて涼しい場所に行ったり、また、家のエアコンを止め、みんなで催しや活動に参加するのもCOOL SHAREです。

基本方針	2 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備
基本施策	① 公共施設における率先導入
施策の内容	公共施設の新築や改修等に際しては、計画的に再生可能エネルギー設備等を設置し、率先導入に努めます。 また、既存の施設についても非常時の電源確保やエネルギー環境学習での活用等を視野に入れた導入方策について検討を進めます。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況	
①公共施設への再生可能エネルギー等 率先導入 ※公共施設での太陽光発電による発電量の推計値は、年間約280千kWh。	①-1 市の建物の新築や改修等に際し、再生可能エネルギー等の活用を図る	建築住宅課 (各施設管理者等)	市の建物の新築や改修等に際し、再生可能エネルギー等の活用を図る。	新築予定の施設(由比ガ浜こどもセンター)に、太陽光発電設備(3kW)を導入予定。
	①-2 太陽光発電設備の導入 (鎌倉中央公園)	公園課	太陽光発電設備(18Wの街灯1基)を導入済み。	太陽光発電設備(18Wの街灯1基)を導入済み。
	①-2 太陽光発電設備の導入 (市営諏訪ガ谷ハイツ)	建築住宅課	太陽光発電設備(90Wの街灯5基)を導入済み。	太陽光発電設備(90Wの街灯5基)を導入済み。
	①-2 太陽光発電設備の導入 (第二中学校) (深沢中学校) (大船中学校:予定)	学校施設課	太陽光発電設備(第二中学校=3.3kW、深沢中学校=10kW)を導入済み。 新規では、校舎改修等の際に、導入を検討する。 平成26年度から改修工事を予定している大船中学校については、太陽光発電設備を導入。	平成26年度から改築工事を行っている大船中学校については、太陽光発電設備を導入予定。
	①-2 太陽光発電設備の導入 (第一こども会館)	青少年課	太陽光発電設備(2.16kW)を導入済み。	太陽光発電設備(2.16kW)を導入済み。
	①-2 太陽光発電設備の導入 (笛田リサイクルセンター)	環境センター	太陽光発電設備(4kW)を導入済み。	平成27年度の発電量は、4,304 kWhでした。
	①-2 太陽光発電設備の導入 (たまなわ交流センター)	下水道河川課	太陽光発電設備(9kW)を導入済み。	太陽光発電設備(9kW)を導入済み。
	①-2 太陽光発電設備の導入 (防災関連設備)	総合防災課	太陽光発電による防災備蓄庫の換気・照明や、太陽光発電による広域避難場所等の看板照明を実施。	ソーラー発電システムを用いた換気扇及び照明装置のある防災備蓄庫1ヶ所(腰越中学校)を設置した。
	①-2 太陽光発電設備の導入 (玉縄行政センター) <重複掲載 3-(2)-①-②-1>	環境政策課	グリーンニューディール基金事業で、太陽光発電設備(10kW)を、平成26年度に整備。	平成27年3月にグリーンニューディール基金事業で、太陽光発電設備(10kW)を設置。 ■平成27年度発電実績 約10,726kWh(二酸化炭素に換算すると約5.996t-CO2に相当(参考))
	①-2 太陽光発電設備の導入 (笛田公園管理事務所:予定)	環境政策課	グリーンニューディール基金事業内定。 太陽光発電システム10kW、蓄電池付ソーラー街路灯3基を、平成28年度に導入予定。	平成28年度の導入に向け、検討を行った。 (パネルを屋根に設置した際の、耐震性能が不十分であったため、事業を中止)
①-3 屋根貸し事業による太陽光発電設備の導入 (小坂小学校) (植木小学校) (手広中学校) (岩瀬中学校) <重複掲載 3-(2)-①-②-2>	学校施設課	太陽光発電屋根貸し事業による、太陽光発電設備の導入を、平成26年度中に実施。 小坂小学校: 42.12kW 植木小学校: 42.90kW 手広中学校: 81.12kW 岩瀬中学校: 51.84kW 合計: 217.98kW	平成26年度から、太陽光発電屋根貸し事業による、太陽光発電設備の導入を実施。 平成27年度発電実績 小坂小学校: 52,203kWh 植木小学校: 52,528kWh 手広中学校: 91,731kWh 岩瀬中学校: 61,133kWh 合計: 257,595kWh	

	①-4 太陽熱利用設備の導入(今泉さわやかセンター)	高齢者いきいき課	昭和62年3月に、給湯施設を導入(太陽熱集熱器28.5㎡、循環ポンプ、蓄熱槽)。	継続利用中
	①-4 太陽熱利用設備の導入(笹田リサイクルセンター)	環境センター	平成9年2月に、給湯・暖房設備を導入(太陽熱集熱パネル438㎡、送風装置、暖房面積628㎡)。	効率よく太陽熱を利用するため、設備の維持管理を実施。
	①-4 太陽熱利用設備の導入(御成小学校)	学校施設課	平成10年に、太陽熱集熱パネル、送風装置(集熱面積48.6㎡、暖房面積305㎡)を設置し、床暖房に利用。 新規については、校舎改修等の際に、導入を検討。	平成10年以降、太陽熱集熱パネル、送風装置(集熱面積48.6㎡、暖房面積305㎡)を設置し、床暖房に利用。
	①-4 太陽熱利用設備の導入(腰越行政センター)	腰越支所	平成11年2月に、暖房設備を導入(太陽熱集熱パネル、送風装置、集熱面積216㎡、暖房面積562㎡)。	継続使用中
	①-5 その他再生可能エネルギー等の導入(玉縄行政センター:予定)	環境政策課	グリーンニューデール基金事業で、整備を実施中。 リチウムイオン蓄電池5kW×1基を、平成26年度中に整備。	平成27年3月にグリーンニューデール基金事業で、リチウムイオン蓄電池5kWを2台設置。 ■平成27年度放電実績 663kWh
	①-5 その他再生可能エネルギー等の導入(笹田公園管理事務所:予定)	環境政策課	グリーンニューデール基金事業内定。 小型風力発電システム3kW、リチウムイオン蓄電池5kW×1基、蓄電池付ソーラー街路灯3基を、平成28年度に導入予定。	太陽光発電設備設置後の耐震等、不十分な点があったため導入を取消。
	①-5 その他再生可能エネルギー等の導入(防災無線)	総合防災課	防災行政用無線屋外子局149箇所について、蓄電池を配備。	平成27年度に1局増え、防災行政用無線屋外子局150箇所について、蓄電池を配備し、引き続き運用。
	①-5 その他再生可能エネルギー等の導入(名越クリーンセンター)	環境センター	ごみ焼却の熱により、施設内給湯及び暖房を実施。	継続使用中
②国等の補助制度等の活用	再生可能エネルギー等の導入に関する、国等の補助制度に関する情報収集と検討、法令等の動向について情報収集。	環境政策課	再生可能エネルギー等の導入に関する、国等の補助制度に関する情報収集や、応募の可否について検討を行う。 また、法令等の動向について情報収集を行う。	情報収集のため、国や神奈川県が主催する説明会等に参加。
③再生可能エネルギー等導入指針の策定	公共施設の新設、改修等における再生可能エネルギー等導入の方針を作成。	環境政策課	市の施設における新築、改修などで、再生可能エネルギー等の導入を検討するよう、方針を作成し、庁内周知を行うよう、検討中。	引き続き検討。

実施計画 38ページ

基本方針	2 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備
基本施策	② 再生可能エネルギー等に係る効果的な情報提供
施策の内容	市民・事業者が安心して再生可能エネルギー等の導入ができるよう、補助制度や技術動向、適切な商品や施工業者等について、効果的な情報提供を行います。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①助成制度、税の優遇措置など情報提供	環境政策課	助成制度、税の優遇措置等について、情報を収集するとともに、市ホームページ等による情報提供を実施。	市ホームページにおいて、各主助成制度等の案内ページをリンクした。

基本方針	2 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(2) より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり
基本施策	① より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり
施策の内容	地域の共有資源である再生可能エネルギーについて、市民が広くその導入機会に関与でき、そして利益を享受できる仕組みづくりについて検討を進めます。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①再生可能エネルギー事業向けファンドなどの研究	環境政策課	再生可能エネルギー事業向けファンド等について、事例研究や情報収集を実施。	ファンド事業に関する情報収集を実施。
②住宅用再生可能エネルギー等・省エネ機器設置費補助事業 <重複掲載 3-(3)-①-①、 4-(1)-②-④-4>	環境政策課	住宅用の再生可能エネルギー等、省エネ機器の設置費を補助する事業を実施。 平成21年度より、太陽光発電設備等への補助事業を開始。 平成25年度からは、補助対象を、太陽光発電設備の設置を必須として、HEMS機器、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システムとして実施。 平成26年度には、HEMS機器設置を必須として、住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池、定置用リチウム蓄電池、電気自動車充電設備の設置費を補助対象として実施。 補助対象や必須要件については、周辺自治体等の動向を見ながら毎年度検討。	鎌倉市住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助事業を実施。 補助件数：39件
③鎌倉市環境共生事業(企業施設整備事業)等補助金 <重複掲載 3-(3)-①-②>	観光商工課	鎌倉市環境共生事業(企業施設整備事業)等補助金制度を運用。 市内事業者向けに、地球環境との共存、共生を図るために必要な施設の設置費を助成する。 補助対象は、環境保全施設(省エネルギー施設等)、太陽光発電施設等。	事業計画に係る相談：0件 補助件数：0件

基本方針	3 効率的なエネルギー利用の促進
取組みの方向性	(1) 未利用エネルギーの活用の推進
基本施策	① 市施設における未利用エネルギーの活用の検討
施策の内容	ごみ焼却施設、浄化センターなどにおける未利用エネルギーの活用について検討を進め、エネルギー消費施設からエネルギー創出施設への転換を図ります。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①鎌倉市新ごみ焼却施設整備事業	環境施設課	今後新規に建設するごみ焼却施設の検討における、発電等未利用エネルギー活用の検討 今後新規に建設するごみ焼却施設の検討における、発電等未利用エネルギー活用について検討。 平成24年度に「鎌倉市ごみ焼却施設基本構想」を策定。 平成25・26年度で「鎌倉市ごみ焼却施設基本計画」を策定中。 新規のごみ焼却施設については、平常時、災害時共にエネルギーの創出ができる施設を基本方針として計画。	「鎌倉市ごみ焼却施設基本計画」を策定した。 本基本計画で、基本方針として平常時、災害時共にエネルギーの創出ができる施設を計画した。

②鎌倉市下水道中期ビジョン	下水の持つエネルギーの有効利用(浄化センターにおける小水力発電、排熱利用、消化ガス発電、汚泥燃料化、ガス化炉などの検討)	下水道河川課	平成23年度に「鎌倉市公共下水道終末処理場未利用エネルギー利活用検討調査業務」を実施して、下水道施設における未利用エネルギーの利活用について検討。 現時点で事業性が高くすぐに事業に着手すべきものはないが、既存設備の老朽化に伴う更新事業を進めるに当たっては、未利用エネルギーの利活用を検討すべき項目が抽出された。 既存設備の老朽化に伴う更新事業を進めるに当たっては、未利用エネルギーの利活用を検討する。 将来的な技術革新や導入コスト低下などの動向に注目していく。	下水道処理水の活用について検討を行ったが、設備投資や維持管理費などから費用対効果を得ることが難しい状況であった。
---------------	--	--------	---	--

実施計画 42ページ

基本方針	3 効率的なエネルギー利用の促進
取り組みの方向性	(1) 未利用エネルギーの活用の推進
基本施策	② 地域の未利用エネルギーの活用方策の研究
施策の内容	廃食用油やバイオマス(市内の山林資源や廃棄物)など、地域の未利用エネルギーで利用可能なエネルギーの活用について研究を進めます。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況	
①廃食用油の資源化	家庭から排出される廃食用油について、分別回収、資源化を実施。	ごみ減量対策課	家庭から排出される廃食用油について、分別回収、資源化を平成19年4月から実施。	使用済食用油44tをBDF等に資源化。
②布団、畳の固形燃料化	家庭等から排出される布団、畳について、固形燃料化を実施。	ごみ減量対策課	家庭等から排出される布団、畳について、固形燃料化を平成24年6月から実施。	布団45t、畳59tを固形燃料化。
③木製家具などの燃料化	家庭等から排出される木製家具などについて、燃料チップ化を実施。	ごみ減量対策課	粗大木くずの資源化として、平成14年10月から開始。 家庭等から排出される木製家具などについて、燃料チップ化を実施。	クリーンセンターに持込まれた木くず451tを燃料チップに資源化。
④植木剪定材の活用	④-1植木剪定材のエネルギー利用	ごみ減量対策課	市民から分別収集している植木剪定材について、たい肥化以外のエネルギー活用を実施予定。	植木剪定材堆肥化等業務委託業者が堆肥化できない植木剪定材を燃料チップに資源化。
	④-2植木剪定材の鎌倉花火大会での活用	観光商工課	植木剪定材の、鎌倉花火大会での活用を実施。 平成26年7月23日の第66回鎌倉花火大会にて、地元素材を活用し、環境配慮型花火として地産地消花火を20発打ち上げ。(浄智寺の山から切り出した剪定材を原料に炭をつくり、火薬を製造)。	平成27年度に実施予定であった第67回鎌倉花火大会は、悪天候により中止になったため実績なし。
⑤未利用エネルギー活用に関する研究	バイオマス等未利用エネルギー活用に関する情報収集	環境政策課 ごみ減量対策課 環境施設課	焼却停止後の今泉クリーンセンターの活用等、バイオマス等未利用エネルギー活用に関する情報収集を実施。	焼却停止後の今泉クリーンセンターの活用等、バイオマス等未利用エネルギー活用に関する情報収集を継続中。

基本方針	3 効率的なエネルギー利用の促進
取組みの方向性	(2) 非常時を視野に入れた効率的なエネルギーインフラの整備
基本施策	① 避難所等における再生可能エネルギー等の導入推進とエネルギーの効率的利用策の検討
施策の内容	非常時の避難所等における、再生可能エネルギー等や蓄電池システム等の導入を推進するとともに、非常時において効率的・効果的なエネルギー利用ができる仕組みづくりについて検討を進めます。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①鎌倉市地域防災計画の推進	鎌倉市地域防災計画の推進	総合防災課 地域防災計画を推進する施策として、避難路の整備、誘導表示(案内板、路面シート)、誘導灯の設置や防災拠点の備蓄や自主防災組織への補助をすすめている。 このうち案内板は太陽光照明設備を備えたものや、路面シートは蓄光型を導入するなど、省エネルギーにも配慮している。 また避難所におけるエネルギーの安定供給としては、グリーンニューディール基金の活用や屋根貸し事業等の手法を活用した太陽光発電設備の導入などにより、災害拠点としての機能向上も図られている。	七里が浜地区に1箇所畜光型の路面シートを設置した。材木座(実相寺)地区に津波避難誘導標識蓄光型を3箇所設置した。由比ヶ浜地区にある津波避難ビルに夜間停電時対応型津波避難ビル標識(高輝度蓄光式)を1箇所設置した。ソーラー発電システムを用いた換気扇及び照明装置のある防災備蓄庫1ヶ所(腰越中学校)を設置。
②避難所等への再生可能エネルギー等の導入 ※避難所等での太陽光発電による発電量の推定値は、年間約250千kWh。	②-1グリーンニューディール基金事業による避難所等への太陽光発電設備等の導入 <重複掲載 2-(1)-①-①-2>	環境政策課 避難所等への再生可能エネルギー等の導入として、グリーンニューディール基金事業による避難所等への太陽光発電設備を導入。 玉縄行政センターに、太陽光発電システム10kW、リチウムイオン蓄電池5kW×1基を、平成26年度中に整備。 笛田公園管理事務所に、太陽光発電システム10kW、蓄電池付ソーラー街路灯3基、小型風力発電システム3kW、リチウムイオン蓄電池5kW×1基を、平成28年度に整備予定。	平成27年3月にグリーンニューディール基金事業で、太陽光発電設備(10kW)、リチウムイオン蓄電池(5kW×2台)を設置。 ■平成27年度発電実績 約10,726kWh(二酸化炭素に換算すると約5.996t-CO2に相当(参考))
	②-2太陽光発電屋根貸し事業による避難所等への太陽光発電設備の導入 <重複掲載 2-(1)-①-①-3>	環境政策課 避難所等への再生可能エネルギー等の導入として、太陽光発電屋根貸し事業による避難所等への太陽光発電設備を導入。 市内小中学校4校(ミニ防災拠点の小坂小学校、植木小学校、手広中学校、岩瀬中学校)に、屋根貸しによる太陽光発電設備を平成26年度に整備。 通常時は事業者が売電を行うが、非常時には市が発電電力を使用する(岩瀬中学校は上限3kW、それ以外は上限1.5kW)。	平成26年度から、太陽光発電屋根貸し事業による、太陽光発電設備の導入を実施。 平成27年度発電実績 小坂小学校:52,203kWh 植木小学校:52,528kWh 手広中学校:91,731kWh 岩瀬中学校:61,133kWh 合計:257,595kWh 年間発電量については、参考資料参照。
③電気自動車(EV)と電源供給装置の導入	公用車の電気自動車(EV)と合わせて電源供給装置を導入することで、EVのバッテリーから電源供給できるため、災害等の際に非常用電源として活用できる。	管財課 環境政策課 災害等の際に非常用電源として活用するため、電気自動車(EV)と電源供給装置を導入。 平成25年度に、導入済みの電気自動車(EV)6台に対し、1,500W電源供給装置6台を導入。 電源コンセント装備の電気自動車(EV)が発売されるなどしているため、技術開発動向等について情報収集を実施。	平成25年度から変更なし。 技術開発の動向に沿い、電気自動車の情報収集を実施。

基本方針	3 効率的なエネルギー利用の促進
取組みの方向性	(2) 非常時を視野に入れた効率的なエネルギーインフラの整備
基本施策	② 災害弱者施設におけるエネルギー安定確保策の検討
施策の内容	病院や福祉施設などでの安定したエネルギー供給のあり方について検討を行います。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①鎌倉市地域防災計画の推進	総合防災課	災害時の拠点となりうる病院や福祉施設の機能向上に向けては、エネルギーの確保も含め、関係部署と連携し、国や県への要望や補助制度の活用などの機会を活用していく。	災害時の拠点となりうる病院や福祉施設の機能向上に向けて、太陽光などの再生可能エネルギーの活用等を働きかけていく。

基本方針	3 効率的なエネルギー利用の促進
取組みの方向性	(3) エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの導入促進
基本施策	① 効率的なエネルギー利用機器の導入支援
施策の内容	エネルギーの高度利用ができるコージェネレーションシステムやヒートポンプ、HEMSやBEMSなどの導入支援に努め、これら機器等の導入を促進します。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの導入補助 〈重複掲載 2-(2)-①-②〉	環境政策課	平成21年度より、太陽光発電設備等への補助事業を開始。 平成25年度は、太陽光発電設備の設置を必須として、HEMS機器、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システムに補助。 平成26年度はHEMS機器設置を必須として、住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池、定置用リチウム蓄電池、電気自動車充電設備の設置費について補助事業を実施。 補助対象や必須要件については、周辺自治体等の動向を見ながら毎年度検討。	鎌倉市住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助事業を実施。 補助件数:39件 うちHEMSへの補助が34件。エネファームへの補助が18件。
②鎌倉市環境共生事業(企業施設整備事業)等補助金 〈重複掲載 2-(2)-①-③〉	観光商工課	鎌倉市環境共生事業(企業施設整備事業)等補助金制度を運用。 市内事業者向けに、地球環境との共存、共生を図るために必要な施設の設置費を助成する。 補助対象は、環境保全施設(省エネルギー施設等)、太陽光発電施設等。	事業計画に係る相談:0件 補助件数:0件
③エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの普及啓発	環境政策課	エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの普及啓発として、情報収集や、ホームページ、パネル展示等による情報提供を実施。	6月の「環境月間」、2月の「省エネルギー月間」に本庁舎のロビーでパネル展示を実施。

基本方針	3 効率的なエネルギー利用の促進
取組みの方向性	(3) エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの導入促進
基本施策	② HEMS等を活用した新たな市民サービスの実現可能性について研究
施策の内容	国、県と連携し、HEMS等を活用したエネルギー管理サービスにあわせ、高齢者の見守り等の生活支援サービスや地域の防犯強化など、新たな市民サービスの実現可能性について研究を行います。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①HEMS等の活用に関する研究	HEMS等の活用について情報収集 環境政策課	HEMS等の活用に関して、情報収集を実施。 平成26年8月5日に、三菱電機株式会社情報技術総合研究所敷地内スマートハウスを見学(かまくら環境保全推進会議)。 神奈川県の実証事業(地域課題対応型EMSサービス実証事業)について、検討中。	神奈川県が主体となった地域課題対応型EMSサービス実証事業を玉縄地域で実施。参加者は30名。 ■内容 HEMS機器を使用し、高齢者の見守りと健康サービスを付加する活用モデルの検証。 ※HEMS機器:電力等の使用状況をモニター画面で「見える化」する機器。

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(1) 低炭素まちづくりに向けたハード整備
基本施策	① 低環境負荷のまちづくりにむけた誘導方策の検討
施策の内容	市民、事業者とのパートナーシップによるまちづくりを推進するとともに、様々なまちづくり手法の検討・導入に努め、低環境負荷のまちづくりを進めます。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①鎌倉市都市計画マスタープラン推進事業 〈一部重複掲載 4-(1)-②-①-1〉	低環境負荷のまちづくり、市民・事業者とのパートナーシップによるまちづくりの推進 都市計画課	各課での事業に対し、鎌倉市都市マスタープランで方針・方向性を示している。	平成27年9月に、新たな「鎌倉市都市マスタープラン」を策定。

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(1) 低炭素まちづくりに向けたハード整備
基本施策	② 都市構造の低炭素化に向けた総合的取組みの推進
施策の内容	緑の保全や緑化の推進等によるヒートアイランド対策、エネルギーの面的利用の促進、環境負荷の低減につながる交通体系の整備やごみの減量・資源化策の推進、建築物の低炭素化(省エネ住宅の促進)など、都市構造を構成する様々な要素の低炭素化に向けた取組みを総合的に進めます。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況	
①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	①-1 緑地の確保 〈一部重複掲載4-(1)-①-①〉	都市計画課 みどり課	各課での事業に対し、鎌倉市都市マスタープランで方針・方向性を示している。 鎌倉市緑の基本計画に基づき、保全すべき緑地の確保等を実施。 特別緑地保全地区の指定、緑地保全契約の締結、保存樹木・樹林等の指定等を実施。	平成27年9月に、新たな「鎌倉市都市マスタープラン」を策定。 特別緑地保全地区の指定 10地区 約48.8ha 契約及び指定の継続 緑地保全契約 127件 56.2ha 保存樹木 66件 334本 保存樹林 199件 254.2ha 保存生け垣 119件 1.0ha
	①-2 緑化の推進	みどり課	鎌倉市緑の基本計画に基づき、緑化を推進。 開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づく緑化の指導、接道緑化の推奨(まち並みのみどりの奨励事業)等を実施。	緑化指導の実施 86件 まち並みのみどりの奨励事業の実施 11件 総延長 118m 交付額 857,000円
	①-3 公共建物、道路、公園の緑化	各施設管理者等	市管理の公共建物敷地等の緑化を推進。	公園、道路、緑地、学校その他の公共用地の緑化に努めており、昭和47年以降の実績は延べ172施設に及ぶ。
	①-4 緑のカーテン普及事業	環境政策課	緑のカーテン普及事業として、緑のカーテン栽培講座と、講座の参加者にゴーヤの苗(各4株)の無料配布を実施。 また、保育園、小中学校、支所等の市施設における緑のカーテン栽培を実施。	緑のカーテン栽培講座の実施(平成27年5月27日)。 参加者 55名 公立保育園6園、小学校4校、中学校1校に緑のカーテンを設置。
	①-5 鎌倉市吸収源対策公園緑地事業	公園課	社会資本総合整備計画に基づき、鎌倉市吸収源対策公園緑地事業を実施。 梶原六本松公園は、用地取得が完了し開園済み。 山ノ内西瓜ヶ谷緑地は、整備工事を完了し、一部開園開始済み。 (仮称)山ノ内東瓜ヶ谷緑地及び(仮称)山ノ内宮下小路2号緑地については、用地を取得済み。 山ノ内西瓜ヶ谷緑地は、平成28年度当初の全面開園を予定。 (仮称)山ノ内東瓜ヶ谷緑地、(仮称)山ノ内宮下小路2号緑地は、平成29年度当初の開園を予定。 (仮称)笛田一丁目公園は、平成28年度当初の開園を予定。 その他、(仮称)山崎・台峯緑地の整備を予定。	社会資本総合整備計画に基づき、鎌倉市吸収源対策公園緑地事業を実施。 梶原六本松公園は、用地取得が完了し、開園済み。 山ノ内西瓜ヶ谷緑地については一部(実測面積12,343.34㎡)開園した。平成29年度当初の全面開園を予定している。 (仮称)山ノ内東瓜ヶ谷緑地については平成28年度に整備工事を実施し平成29年度当初の開園を予定している。 (仮称)山ノ内宮下小路2号緑地については、用地取得及び整備工事が完了したことから、平成28年度当初の開園を予定している。 (仮称)笛田一丁目公園については、個人所有地(計773.84㎡)を取得し、整備工事が完了したことから、平成28年度当初の開園を予定している。 その他、(仮称)山崎・台峯緑地の整備を予定。
②水辺の整備事業	水辺の自然生態系に配慮した河川などの水辺の整備	下水道河川課	水辺の自然生態系に配慮した河川などの水辺の整備を実施。 親水環境の整備における浸水に対するリスクも考えられるため、今後、取組手法や取組箇所について調査・検討していく予定。	親水環境の整備については、浸水に対するリスクも考えられるため、今後、取組手法や取組箇所について、調査・検討していく予定。
③雨水貯留設備設置の推進	③-1 雨水貯留槽購入費の助成	環境政策課	雨水貯留槽購入費補助金として、市内の住宅に雨水貯留槽を設置する場合、費用の2分の1を補助(上限2万円)。	27件に対して雨水貯留槽購入費の補助を実施。
	③-2 浄化槽雨水貯留施設設置費の補助	下水道河川課	排水設備を設置することにより不要となる既設の浄化槽を雨水貯留槽に転用し、雨水貯留施設を設置する工事を行う場合の費用を補助(上限4万円)。	補助金制度を継続し、周知等を行った。(平成27年度実績:0件)

④電気自動車(EV)の導入推進	④-1 公用車における電気自動車(EV)の導入 ＜重複掲載 1-(1)-②-⑤-1＞	管財課 環境政策課	公用車における電気自動車(EV)の導入を実施。 平成26年度末時点で、電気自動車(EV)を6台保有(軽乗用2台、軽貨物4台)。	公用車における低公害車導入推進として、電気自動車、ハイブリッド自動車、マイルドハイブリッド自動車を導入。 電気自動車6台、ハイブリッド自動車3台、マイルドハイブリッド自動車1台を導入済み。当面は既存台数で運用予定。 (マイルドハイブリッド車1台をハイブリッド車に更新)
	④-2 電気自動車充電器等のインフラ整備推進(急速充電器設置と無料開放) ＜重複掲載 1-(2)-①-⑤-1＞	環境政策課	鎌倉市役所本庁舎に急速充電器を設置し、市民等への無料開放を実施。 ただし、無料開放については、神奈川県や県内自治体が課金システムの導入を始めていることから、周辺自治体の状況を見ながら、有料化の導入について検討。	鎌倉市役所本庁舎に電気自動車用急速充電器を設置し、一般に無料開放。 平成27年度の電気自動車充電回数は1,403回でした。
	④-3 電気自動車利用者の所定駐車場利用料金減免 ＜重複掲載 1-(2)-①-⑤-2＞	環境政策課	藤沢市との都市連携により、電気自動車利用者の所定駐車場(鎌倉市役所、鎌倉芸術館等)利用料金減免を実施。 平成27年度以降は鎌倉市単独で実施。	平成27年度における本市内の駐車場利用券交付者数は44名でした。駐車場利用回数は鎌倉市役所駐車場が44回、鎌倉芸術館が134回でした。
	④-4 電気自動車充電設備への設置費補助金 ＜重複掲載 2-(2)-①-②、 3-(3)-①-①＞	環境政策課	再生可能エネルギー・省エネルギー機器等設置費補助金交付制度として、電気自動車充電設備設置者への補助を実施(補助額は上限2万円)。	電気自動車充電設備の設置申請はなし。
	④-5 電気自動車等の軽自動車税の非課税	市民税課	電気自動車等の普及促進を図るため、軽自動車税の非課税を実施。 平成21年4月2日から平成26年4月1日の間に登録された新車の電気自動車について、平成22年度から平成26年度課税分までの軽自動車税について、非課税を実施。 平成27年度以降は廃止。	平成27年度以降は廃止。
⑤自動車利用の抑制と公共交通機関利用への転換促進	⑤-1 鎌倉フリー環境手形、パークアンドライドの実施	交通計画課	鎌倉地域内の観光スポットを広くカバーした5つの路線バスと、江ノ電の鎌倉駅～長谷駅間が一日自由に乗り降りできて、協賛店や寺社等で割引等のサービスも受けられる「鎌倉フリー環境手形」、鎌倉地域周辺の所定の駐車場に自動車を止めて、江ノ電、シャトルバス等の公共交通に乗り換えてもらうもので、駐車場と公共交通をセットで利用することによる料金割引が受けられる「パークアンドライド」を実施。	鎌倉フリー環境手形及びパークアンドライドシステムで使用する手引きの発行や関係交通機関と総合調整をすることで、本施策を着実に運営。
	⑤-2 公共交通機関の利便性の向上などを、関係交通機関に要請(神奈川鉄道輸送力増強促進会議等)	交通計画課	公共交通機関の利便性の向上などを、関係交通機関に要請(神奈川鉄道輸送力増強促進会議等)。	神奈川県鉄道輸送力増強促進会議にて関係交通機関に対して駅施設のバリアフリー化等の要望活動を行った。
	⑤-3 オムニバスタウン計画の推進(乗合タクシー、低床・低公害のミニバス導入など)	交通計画課	オムニバスタウン計画の推進(乗合タクシー、低床・低公害のミニバス導入など)。	鎌倉市が主体となって立ち上げた「鎌倉市生活交通ネットワーク協議会」において、ノンステップバスの導入計画に併せてバス事業者が国庫補助を申請しノンステップバスを購入することを支援。
	⑤-4 (仮称)鎌倉ロードプライシングの検討(鎌倉市交通計画検討委員会)	交通計画課	自動車利用の抑制策の一つとして、(仮称)鎌倉ロードプライシングを検討中。	鎌倉地域の交通渋滞の解消に向け、鎌倉市交通計画検討委員会を1回、同委員会専門部会を5回開催し、地区交通計画の見直し・検討を行うとともに、市民自らがこれまでの自動車交通に関する考え方や利用方法を見直すべきと考え、市民憲章(案)の検討を行った。 また、自動車利用の抑制策(ロードプライシング)の実施に向けた法的な課題や課金方法等を検討する「鎌倉市交通計画検討委員会・特別委員会」及び「鎌倉市交通計画検討委員会・特別委員会幹事会」を3回開催し、課題の整理を行った。
	⑤-5 新規循環バス「スーパ」の社会実験	交通計画課	市東部とJR鎌倉駅を結ぶ路線について、通常と逆回りに循環するルートを実行するバスの社会実験を、平成26年5月3日から5月5日の3日間実施。 今後については未定。	平成27年2月に開催の「第10回鎌倉市交通計画検討委員会」においては、既存の交通施策である「20の施策」とは別の「新たな施策」として位置づけることに加え、引続き、路線バスの再編計画や久木踏切周辺の道路改良等について継続的に検討が必要であることを再確認。
⑥道路改築等	⑥-1 交差点改良等の道路改築により、交通の円滑化を推進	道路課	道路改良新設等を実施。	道路新設改良工事 5箇所

	⑥-2 歩道等歩行者空間の整備(歩行者の利便性、安全性の向上、市民や観光客が歩いて楽しい街の創造)	道路課	歩道等歩行者空間の整備として、歩道段差切下げ事業を実施。	歩道段差切下げ事業 22箇所
⑦ごみの減量・資源化策の推進	ごみの減量・資源化策の推進	ごみ減量対策課	ごみの減量・資源化策を推進。	平成27年4月1日よりごみの有料化を実施し、ごみの減量資源化を推進。
⑧住宅リフォーム・省エネ改修促進事業	⑧-1 住宅リフォーム助成事業(断熱改修工事等、住宅リフォーム工事費用の一部を助成。)	建築住宅課	住宅リフォーム助成事業として、断熱改修工事等、住宅リフォーム工事費用の一部について助成を実施。 平成27年度以降は事業の予定なし。	平成27年度以降事業廃止のため、実績なし。
	⑧-2 住宅の省エネ改修に伴う固定資産税(家屋分)の減税制度	資産税課	省エネ改修を行った住宅について、改修を行った翌年分の固定資産税を減免。 平成20年4月1日から平成28年3月31日までに省エネ工事を行った家屋が事業の対象であり、平成28年度までは事業を継続予定。	平成27年度の適用件数…3件
⑨深沢地域整備	緑地の確保、自然採光や自然風等の自然エネルギーの利用をめざすとともに、エネルギー消費量を極力小さくする建築物の建設の誘導。	深沢地域整備課	深沢地域整備について、緑地の確保、自然採光や自然風等の自然エネルギーの利用をめざすとともに、エネルギー消費量を極力小さくする建築物の建設の誘導。 平成25年5月に、良好な都市空間・都市景観の形成や都市環境の整備に係る具体的なまちづくりの指針となる「鎌倉市深沢地区まちづくりガイドライン(案)」が鎌倉市深沢地区まちづくりガイドライン策定委員会より市へ提言された。	深沢地域整備事業(以下「本事業」という。)では、平成25年5月に市へ提言のあった「鎌倉市深沢地区まちづくりガイドライン(案)」における「低炭素都市づくりの取組み指針」に則り、緑地の確保、自然採光や自然風等の自然エネルギーの利用を目指すとともに、エネルギー消費量を極力小さくする建築物の建設の誘導を目指すこととしていたが、本事業に係る現行土地利用計画(案)の見直しが必要となったことから、修正土地利用計画(素案)の策定に向けて、深沢地域整備事業のまちづくり意見交換会等を実施。
⑩大船駅東口駅前整備	再生可能エネルギーの活用、省エネルギー設備の導入など、低炭素化に配慮した環境配慮型の建築物を建設することにより、環境負荷の低減をめざす。	再開発課	大船駅東口駅前整備について、再生可能エネルギーの活用、省エネルギー設備の導入など、低炭素化に配慮した環境配慮型の建築物を建設することにより、環境負荷の低減をめざす。	特になし。
⑪環境負荷の少ないまちづくりへの誘導方策の検討	一定規模以上の建築物等の新築・増改築の際に、再生可能エネルギー等の導入や省エネ施行を要請するなど誘導策の検討	環境政策課	鎌倉市開発事業における手続及び基準に関する条例に、開発事業における環境整備への協力の一つとして、共同住宅における太陽光発電設備等の設置を規定しているが、内容の拡大等の検討や、情報収集を実施。	環境整備への協力の一つとしての規定ではなく、設置の義務づけの可能性等、内容の拡大を検討。
⑫省エネ住宅促進のための情報提供や相談・支援体制の強化策検討	住宅の建て替えや改修にあたっての適切な情報提供や相談支援体制の検討	環境政策課	住宅の建て替えや改修にあたっての適切な情報提供や相談支援体制の検討にあたり、情報収集を実施。	特になし。

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(2) 低炭素社会実現のための環境づくり
基本施策	① 市民・事業者との協働でエネルギー問題に取り組むための環境づくり
施策の内容	市民や事業者との協働により、エネルギー問題に対する意識の向上や理解を深めることができる取組みを進め、すべての行動主体が継続してエネルギー問題にかかわっていくことができる環境づくりを行います。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①表彰等仕組みづくりの検討	環境政策課	表彰等、先導的な取り組みを地域に広く紹介、還元する仕組みづくり等について、情報収集集中。	特になし。
②歩く観光の推奨	観光商工課	歩く観光について、パンフレット等の作成、ホームページでの情報提供などを実施。	歩く観光について、パンフレット等の作成、ホームページでの情報提供などを実施。

基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(2) 低炭素社会実現のための環境づくり
基本施策	② エネルギー環境教育の推進
施策の内容	次代を担い未来を生きる子どもたちが、将来に向けて自らが判断して主体的に行動し低炭素社会を築いていくことができるよう、エネルギー環境教育を推進します。

実施事業	担当課等	内容	平成27年度事業進捗状況
①エネルギー環境教育の実施	①-1 環境保全関連講座の実施 <重複掲載 1-(2)-①-②-2>	市民ボランティアである生涯学習推進委員会に委託している講座の中で、環境関係の講座を実施。	市民ボランティアである生涯学習推進委員会に委託している講座の中で、環境関係の講座として「鎌倉市の緑の保全と創造」「福島その後…低線量汚染を忘れることなく、明るい気持ちで生活！」の2講座を実施、延べ61人の参加があった。
	①-2 環境教育出前講座の実施 <重複掲載 1-(2)-①-②-3>	小中学校において、環境教育出前講座を実施。 内容例:「エネルギーの有効利用と電気自動車」等	エネルギーの有効利用と電気自動車に講座を行った。 第二中学校(平成27年7月13日実施) 受講者数合計 5人
	①-3 子供向け講座等の実施	子供向けの省エネ講習会、講座等を実施。 例:LEDを使った小学生及び保護者向け工作教室(鎌倉商工会議所と環境政策課の共催、三菱電機照明株式会社の協力による) 夏休み子供向け自然観察会(みどりのカーテンの効果などを学習)の実施等。	夏休み子ども向け自然観察会の実施。 参加者 16名 小中学生向けに講習会の検討を行い、平成28年度実施予定。(児童向け環境教育事業)
	①-4 環境教育アドバイザー派遣 <重複掲載 1-(2)-①-②-4>	市内小中学校等へ、環境教育アドバイザーを派遣。	講座派遣実績 派遣回数 36回 派遣人数 217人 受講者数 1,710人

資料(経年実績)

太陽光発電屋根貸事業

平成26年度より、小中学校4校（小坂小学校、植木小学校、手広中学校、岩瀬中学校）で、鎌倉市太陽光発電屋根貸し事業による発電を開始しました。発電量は4施設合計217.98kWで、年間発電量は約23万kWhと推計されます。（約70世帯分の電力）

これにより屋根貸しによる使用料収入が年間約23万円あるほか、屋根の防水工事が事業者の負担で実施された他、非常時には発電された電気を市が無償で使用できるなどの利点があります。

場所 (発電容量、 使用面積)	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	場所ごと 発電量合計
小坂小学校 (42.12kW、 249㎡)	22,718	52,203				74,921
植木小学校 (42.90kW、 257㎡)	26,628	52,528				79,156
手広中学校 (81.12kW、 540㎡)	29,784	91,731				121,515
岩瀬中学校 (51.84kW、 310㎡)	32,149	61,133				93,282
年度別 発電量合計	111,279	257,595				368,874

※屋根貸し事業によって設置した4小中学校の平成26年度の発電実績は9月に設置して以降の実績です。

公共施設の蛍光灯をLED等に変更する事業

平成26年度に、事業の対象施設（行政センター（腰越、深沢、大船、玉縄）、鎌倉生涯学習センター、消防施設（大船消防署、鎌倉消防署、深沢出張所、浄明寺出張所、玉縄出張所））において、リース契約により蛍光灯2,164本のLED化を実施。

施設における使用電気量の推移

単位：kWh

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比 (平成26年：27年)
行政センター 計	806,450	704,082	662,238	-41,844
鎌倉生涯 学習センター	405,674	392,023	394,643	2,620
消防施設 計	595,493	452,099	447,293	-4,806
合計	1,807,617	1,548,204	1,504,174	-44,030

※平成26年度は年度途中から、LED化を実施した効果になります。